

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	ジャパンフーズ株式会社
【英訳名】	JAPAN FOODS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本所 良太
【本店の所在の場所】	千葉県長生郡長柄町皿木203番地1
【電話番号】	0475(35)2211
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 中尾 喜明
【最寄りの連絡場所】	千葉県長生郡長柄町皿木203番地1
【電話番号】	0475(35)2211
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 中尾 喜明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期 累計期間	第35期 第3四半期 累計期間	第34期 第3四半期 会計期間	第35期 第3四半期 会計期間	第34期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	24,460,059	24,468,900	6,197,785	6,204,951	30,941,426
経常利益又は経常損失() (千円)	867,616	1,223,591	145,378	131,494	914,301
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	500,539	697,449	93,505	108,583	522,509
持分法を適用した場合の投資損失 ()(千円)	-	7,513	-	7,513	-
資本金(千円)	-	-	628,800	628,800	628,800
発行済株式総数(株)	-	-	5,100,000	5,100,000	5,100,000
純資産額(千円)	-	-	5,900,078	6,478,161	5,923,095
総資産額(千円)	-	-	12,609,719	12,711,818	12,369,216
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,156.88	1,270.23	1,161.39
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	98.14	136.76	18.33	21.29	102.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	10.00	10.00	-	-	27.00
自己資本比率(%)	-	-	46.79	50.96	47.89
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,814,939	1,691,723	-	-	2,112,128
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	351,588	789,165	-	-	470,047
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	630,900	582,606	-	-	813,600
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,228,952	1,544,934	1,224,983
従業員数(人)	-	-	223	221	219

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資損失について、第34期は関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	221
---------	-----

(注)従業員数は就業員数であり、執行役員及び定年後の再雇用を含む契約社員が含まれており、当社から他社への出向社員及び派遣社員及びパート等の員数は含まれておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 製造実績

当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）における製造実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		前年同四半期比 (%)
	金額(千円)		
飲料製造	5,927,092		-
合計	5,927,092		-

(注) 上記金額は、製造原価によっており、消費税は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は、清涼飲料の受託製造を行っておりますが、受注状況については毎月末に翌月1ヶ月分（1日から月末まで）の受注高が確定し、その受注高を翌月1ヶ月間に製造完了・売上を行っております。また仮に月末に当月の受注が残った場合でも、顧客との取り決めにより、原則受注残高を翌月に繰り越さないことになっております。従い、当社における受注残高は、最大でも翌月1ヶ月分のみに限定されておりますので、受注高および受注残高についての記載は省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		前年同四半期比 (%)
	金額(千円)		
飲料製造	6,204,951		-
合計	6,204,951		-

(注) 1. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

2. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)伊藤園	1,794,480	29.0	1,436,134	23.1
アサヒ飲料(株)	1,850,854	29.9	1,161,633	18.7
ディアジオジャパン(株)	-	-	883,129	14.2
キリンビバレッジ(株)	-	-	872,800	14.1
花王(株)	711,874	11.5	-	-

(注) 1. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

2. 前第3四半期会計期間のディアジオジャパン(株)、キリンビバレッジ(株)及び当第3四半期会計期間の花王(株)につきましては、当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満のため、記載を省略しております。

(4) 季節的変動

当社の属する清涼飲料業界では、飲料の需要が夏場に集中して消費されることから夏場に製造販売が多くなり、反面、冬場には減少するという季節的な変動が occurs。

また、夏場は飲料メーカーにおいても、製造設備が限られていることから外注を増加し、一方冬場には、自社製造設備を最大限活用することから、外注が減少する傾向があります。

当社においても、季節的変動があり、受託製造数量、売上高及び特に利益については、上期（4月～9月）に偏重する傾向が顕著であり、当社の業績の正しい把握には、1年間の通期で見る必要があります。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間における我が国の経済は、円高が定着したことや世界経済の減速等から輸出や生産が鈍化し、景気は足踏み状態になっております。

飲料業界におきましては、猛暑効果により好調に推移した販売は、当第3四半期においても堅調に推移しました。その結果、業界全体の販売数量は、前期比横ばい（民間調査機関調べ）となりました。

このような状況下におきまして、当社は、製造と販売が一体となった積極的な受注活動を行い、生産性の向上に努めましたが、当第3四半期会計期間の受託製造数量は82,606キロリットル（前期比2.0%減）、8,556千ケース（前期比3.9%減）となりました。

この結果、当第3四半期会計期間の業績につきましては、売上高は6,204百万円（前期同期は売上高6,197百万円）、営業損失は144百万円（前期同期は営業損失140百万円）、経常損失は131百万円（前期同期は経常損失145百万円）となりました。

また、四半期純損益におきましては、当第3四半期において製品の回収問題が発生したことにより、今後損失が見込まれる回収費用等を引当金として特別損失に計上した結果、四半期純損失は108百万円（前期同期は四半期純損失93百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前第3四半期会計期間末と比べ315百万円増加し1,544百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(キャッシュ・フロー)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末残高
平成23年3月期 第3四半期会計期間	1,095百万円	77百万円	182百万円	1,544百万円
平成22年3月期 第3四半期会計期間	556百万円	64百万円	182百万円	1,228百万円
対前年増減額	539百万円	13百万円	0百万円	315百万円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少及び法人税等の支払額の増加等による支出が増加したものの、売上債権の減少及び未払金の増加等による収入が増加したため、当第3四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期会計期間に比べ539百万円収入が増加し、1,095百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が増加したため、当第3四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期会計期間に比べ13百万円支出が増加し、77百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済及び配当金の支払により、当第3四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期会計期間と同額の182百万円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における当社の研究開発活動の金額は、8百万円であります。
なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の運転資金につきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を原資として、必要な場合は、運転資金については金融機関からの短期的な借入により、また設備資金については金融機関からの長期的な借入等により調達することとしております。

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は1,544百万円となっております。キャッシュ・フローの状況につきましては、前記(2)のとおりであります。

(6) 経営戦略の現状と見通し、経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営戦略の現状と見通し、経営者の問題意識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった当社工場内のボトル缶対応設備の新設については、平成22年11月に完了し、同月から操業を開始しております。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,100,000	5,100,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株 であります。
計	5,100,000	5,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	5,100,000	-	628,800	-	272,400

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,099,100	50,991	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	5,100,000	-	-
総株主の議決権	-	50,991	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	895	857	818	850	845	845	829	800	820
最低(円)	850	770	780	791	768	804	764	762	780

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.3%
利益剰余金基準	0.1%

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,544,934	1,224,983
電子記録債権	697,666	-
売掛金	3,508,354	4,121,183
商品及び製品	32,242	22,252
原材料及び貯蔵品	181,772	199,759
その他	229,400	252,007
流動資産合計	6,194,371	5,820,186
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,247,294	6,163,885
減価償却累計額	3,960,550	3,827,648
建物(純額)	2,286,743	2,336,236
構築物	1,824,943	1,795,793
減価償却累計額	1,350,726	1,302,296
構築物(純額)	474,217	493,496
機械及び装置	17,873,959	17,277,432
減価償却累計額	15,233,572	14,702,507
機械及び装置(純額)	2,640,387	2,574,925
車両運搬具	47,394	44,254
減価償却累計額	42,876	40,675
車両運搬具(純額)	4,517	3,579
工具、器具及び備品	503,677	493,587
減価償却累計額	451,642	431,492
工具、器具及び備品(純額)	52,034	62,095
土地	464,590	464,590
建設仮勘定	3,707	74,283
有形固定資産合計	5,926,198	6,009,207
無形固定資産	66,888	98,103
投資その他の資産	524,359	441,718
固定資産合計	6,517,446	6,549,029
資産合計	12,711,818	12,369,216

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,746,051	2,596,857
1年内返済予定の長期借入金	627,600	627,600
未払金	1,324,158	1,037,456
未払費用	37,553	51,022
未払法人税等	266,752	422,361
未払消費税等	57,139	77,071
預り金	63,929	14,039
賞与引当金	75,000	160,000
役員賞与引当金	16,650	40,000
製品廃棄負担引当金	44,000	-
その他	185	174
流動負債合計	5,259,018	5,026,583
固定負債		
長期借入金	954,100	1,399,000
その他	20,538	20,538
固定負債合計	974,638	1,419,538
負債合計	6,233,656	6,446,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,800	628,800
資本剰余金	272,400	272,400
利益剰余金	5,566,085	5,006,335
自己株式	6	-
株主資本合計	6,467,278	5,907,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,883	15,560
評価・換算差額等合計	10,883	15,560
純資産合計	6,478,161	5,923,095
負債純資産合計	12,711,818	12,369,216

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1 24,460,059	1 24,468,900
売上原価	22,165,500	21,861,132
売上総利益	2,294,559	2,607,768
販売費及び一般管理費	2 1,433,114	2 1,414,760
営業利益	861,444	1,193,007
営業外収益		
受取利息	205	156
受取配当金	1,917	1,921
受取手数料	7,088	7,666
受取保険金	22,796	4,923
受取賃貸料	-	23,614
その他	9,757	19,841
営業外収益合計	41,765	58,124
営業外費用		
支払利息	23,397	17,676
支払補償費	9,201	6,655
その他	2,994	3,208
営業外費用合計	35,594	27,540
経常利益	867,616	1,223,591
特別損失		
製品廃棄負担引当金繰入額	-	44,000
特別損失合計	-	44,000
税引前四半期純利益	867,616	1,179,591
法人税、住民税及び事業税	383,000	485,500
法人税等調整額	15,922	3,358
法人税等合計	367,077	482,141
四半期純利益	500,539	697,449

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1 6,197,785	1 6,204,951
売上原価	5,927,295	5,926,588
売上総利益	270,490	278,362
販売費及び一般管理費	2 411,246	2 422,473
営業損失()	140,756	144,111
営業外収益		
受取利息	203	87
受取配当金	164	164
受取手数料	447	2,691
受取賃貸料	-	7,995
受取保険金	2,533	1,124
その他	3,752	7,184
営業外収益合計	7,100	19,247
営業外費用		
支払利息	7,287	5,442
支払補償費	3,221	-
その他	1,214	1,187
営業外費用合計	11,723	6,630
経常損失()	145,378	131,494
特別損失		
製品廃棄負担引当金繰入額	-	44,000
特別損失合計	-	44,000
税引前四半期純損失()	145,378	175,494
法人税、住民税及び事業税	88,500	110,900
法人税等調整額	36,626	43,989
法人税等合計	51,873	66,910
四半期純損失()	93,505	108,583

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	867,616	1,179,591
減価償却費	855,125	843,013
受取利息及び受取配当金	2,123	2,078
支払利息	23,397	17,676
売上債権の増減額(は増加)	160,304	84,838
たな卸資産の増減額(は増加)	65,131	7,996
仕入債務の増減額(は減少)	326,894	149,193
賞与引当金の増減額(は減少)	30,000	85,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	33,300	23,350
製品廃棄負担引当金の増減額(は減少)	-	44,000
前払年金費用の増減額(は増加)	27,997	50,719
未払金の増減額(は減少)	3,348	225,408
未払消費税等の増減額(は減少)	73,599	19,932
その他の流動資産の増減額(は増加)	60,244	9,444
その他の流動負債の増減額(は減少)	36,880	27,963
小計	1,847,928	2,339,810
利息及び配当金の受取額	2,121	2,081
利息の支払額	21,744	16,366
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	13,366	633,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,814,939	1,691,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	303,320	665,258
投資有価証券の取得による支出	50,400	-
無形固定資産の取得による支出	25,314	1,923
関係会社株式の取得による支出	-	120,960
その他	27,446	1,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	351,588	789,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	503,400	444,900
自己株式の取得による支出	-	6
配当金の支払額	127,500	137,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	630,900	582,606
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	832,450	319,950
現金及び現金同等物の期首残高	396,502	1,224,983
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,228,952	1,544,934

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期損益計算書)	前第3四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は1,738千円であります。

	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期損益計算書)	前第3四半期会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は579千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
棚卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前四半期末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法としております。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
 該当事項はありません。

【追加情報】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(製品廃棄負担引当金)	当第3四半期累計期間において、製品の回収問題が発生したことにより、今後損失が見込まれる回収費用等を製品廃棄負担引当金として計上しております。これにより、当第3四半期累計期間の特別損失として44,000千円計上されております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 売上高の季節的変動 当社の売上高は、事業の性質上、上半期の受注数が下半期に比べ割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	1. 売上高の季節的変動 同左
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運送保管料 663,509千円 支払手数料 58,107千円 給料手当 110,602千円 役員報酬 129,669千円 賞与引当金繰入額 45,825千円 役員賞与引当金繰入額 33,300千円 減価償却費 67,247千円	運送保管料 607,614千円 支払手数料 50,526千円 給料手当 122,880千円 役員報酬 149,337千円 賞与引当金繰入額 56,045千円 役員賞与引当金繰入額 16,650千円 減価償却費 62,509千円

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. 売上高の季節的変動 当社の売上高は、事業の性質上、上半期の受注数が下半期に比べ割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	1. 売上高の季節的変動 同左
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運送保管料 159,322千円 支払手数料 17,141千円 給料手当 38,156千円 役員報酬 43,335千円 賞与引当金繰入額 16,406千円 役員賞与引当金繰入額 11,100千円 減価償却費 22,969千円	運送保管料 154,391千円 支払手数料 16,421千円 給料手当 41,767千円 役員報酬 52,941千円 賞与引当金繰入額 17,203千円 役員賞与引当金繰入額 5,550千円 減価償却費 20,660千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 729,046 千円	現金及び預金勘定 1,544,934 千円
有価証券勘定 499,906 千円	有価証券勘定 - 千円
現金及び現金同等物 1,228,952 千円	現金及び現金同等物 1,544,934 千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 5,100,000株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 8株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	86,700	17.0	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	50,999	10.0	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

- 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

- 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品関係の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

当四半期会計期間におけるリース取引残高は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

関連会社に対する投資に関する事項

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
持分法を適用した場合の投資損失()の金額 (千円)	-	7,513

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	-	171,360
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	-	168,352
持分法を適用した場合の投資損失()の金額 (千円)	-	7,513

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期会計期間
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社は、飲料製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,270.23 円	1株当たり純資産額 1,161.39 円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 98.14 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 136.76 円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	500,539	697,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	500,539	697,449
期中平均株式数(千株)	5,100	5,099

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 18.33 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 21.29 円 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失()(千円)	93,505	108,583
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	93,505	108,583
期中平均株式数(千株)	5,100	5,099

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....50,999千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年11月30日

(注) 平成22年9月30日最終の株主名簿に記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

ジャパンフーズ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 椎名 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンフーズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第34期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンフーズ株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

ジャパンフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎名 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンフーズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第35期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンフーズ株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。